

特集

◎冬季賞与支給予定額調査結果

冬のボーナス支給予定額 307,284円 前年支給実績額比+6.2%



当センターが11月1日現在でまとめた、県内中小企業の冬のボーナス支給予定額は、既にその額を決めていると回答した87企業（以下「有額回答企業」という）の加重平均（有額回答企業の支給予定額の総額÷有額回答企業の従業員総数）で307,284円（前年支給実績額比+6.2%）となった。また、「未定」を除いたもののうち「冬のボーナスを支給する」と回答した企業は72.0%（前年70.7%）と、前年に比べ1.3ポイント増加した。

調査について
 対象企業 1,800企業
 調査時点 平成18年11月1日
 有効回答数 317企業（うち有額回答企業87企業）
 ※比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがある。

支給予定額、支給実績額の推移（平成10年～18年）

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
支給予定額（円）	363,615	383,676	374,441	323,954	306,015	349,384	309,280	310,047	307,284
支給実績額（円）	388,280	378,576	339,920	311,482	353,441	311,906	285,737	289,452	—
（支給予定額÷ 対前年実績額） の増減（%）	▲5.2	▲1.2	▲1.1	▲4.7	▲1.8	▲1.1	▲0.8	+8.5	+6.2

※各年の支給予定額（平成18年であれば、307,284円）とそれの比較の対象とした前年の支給実績額（平成18年であれば、17年の欄に記載の289,452円）は、同一各年の調査結果であり、回答企業は同一である。

支給予定額は、平成11年度をピークに、減少が続く、15年度に一転して増加したが、16年度に再び減少し、17年度はほぼ横ばいとなった。18年度はやや減少して307,284円となった。

前年の支給実績額は17年度調査に引き続き、30万円台を割り込んだ。

支給予定額、支給実績額の推移（平成18年）

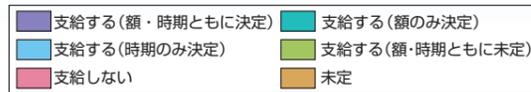
有効回答のあった317企業のボーナス支給の有無は下表のとおりである。

業種	回答	支給する				支給しない	未定	合計	
		額・時期とも決定	額のみ決定	時期のみ決定	額・時期とも未定				
業種									
鉱業		3	0	0	0	3	1	3	7
建設業		4	0	12	5	21	22	24	67
製造業		31	2	21	9	63	13	10	86
卸売業		3	0	5	2	10	3	3	16
小売業		21	0	10	6	37	13	10	60
運輸業		0	0	5	2	7	5	8	20
サービス業		23	0	15	1	39	13	9	61
全業種		85	2	68	25	180	70	67	317

支給予定の状況（「未定」を含めた場合）

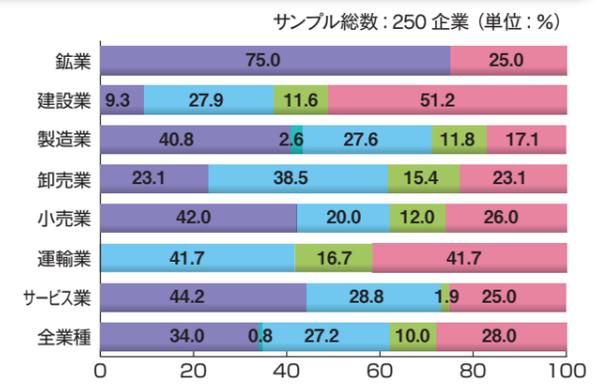
支給予定の状況を見ると、全業種では「支給する」が56.8%（内訳：「額、時期ともに決定」26.8% / 「額のみ決定」0.6% / 「時期のみ決定」21.5% / 「額・時期ともに未定」7.9%）、「支給しない」が22.1%、「未定」が21.1%である。

業種別にみると、「製造業」は「支給する」が73.2%と全業種中もっとも多く、次いで「サービス業」63.9%、「卸売業」62.6%となっている。反対に、「支給しない」は「建設業」が32.8%と全業種中もっとも多く、次いで「運輸業」25.0%、「小売業」21.7%となっている。



支給予定の状況（「未定」を除いた場合）

支給予定の状況を「未定」を除いたものでみると、全業種では「支給する」が72.0%（前年70.7%）と、1.3ポイント増加している。一方、「支給しない」は28.0%（前年29.3%）である。



支給予定額

支給予定額は、全業種では307,284円、基本給比1.59ヶ月分（前年1.62ヶ月分）である。

業種別にみると、「建設業」が408,807円と最も多く、次いで「小売業」324,579円、「鉱業」315,565円となっている。逆にもっとも少ないのは「卸売業」で、239,286円である。

「製造業」「卸売業」が前年実績を上回っているが、それ以外の業種は前年実績より少ない。全業種で見ると、前年実績から6.2%の増加となった。

サンプル総数：87企業（有額回答企業）

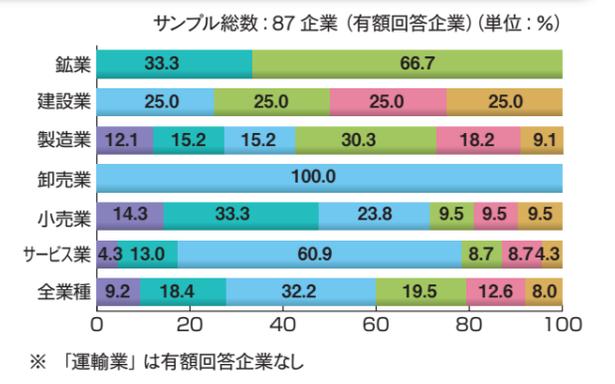
業種	ボーナス支給額		前年比 (%)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均基本給 (円)	基本給比 (月)
	今冬予定 (円)	前年実績 (円)					
鉱業	315,565	319,996	98.6	42.6	7.7	197,222	1.60
建設業	408,807	415,083	98.5	42.7	15.9	261,333	1.56
製造業	310,363	283,235	109.6	40.6	11.4	186,871	1.66
卸売業	239,286	185,714	128.8	39.4	11.0	225,927	1.06
小売業	324,579	325,666	99.7	38.0	13.7	214,758	1.51
運輸業	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	244,916	253,029	96.8	34.6	8.7	198,960	1.23
全業種	307,284	289,452	106.2	39.7	11.4	193,818	1.59

※「運輸業」は有額回答企業なし

支給予定額の分布

支給予定額の分布は、全業種では「20万円～30万円未満」が32.2%と最も多く、次いで「30万円～40万円未満」19.5%、「10万円～20万円未満」18.4%となっている。

有額回答企業が少なかった「鉱業」「建設業」「卸売業」を除いて、業種別にみると、「製造業」は「30万円以上」が57.6%と多くなっている。「小売業」は「20万円未満」が47.6%と半数近い。



※「運輸業」は有額回答企業なし

特集

◎冬季賞与支給予定額調査結果

冬のボーナス支給予定額

307,284円

前年支給実績額比+6.2%

支給財源

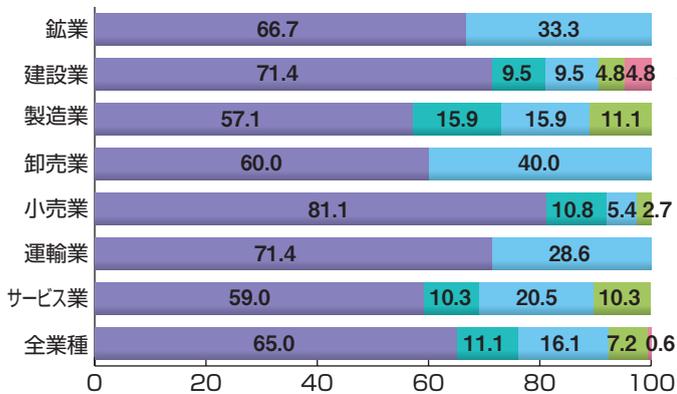
支給すると回答した企業の支給財源をみると、全業種（全規模）では「内部積立」が65.0%と最も多く、次いで「借入」16.1%、「本社から支給」11.1%である。

業種別にみると、「建設業」「小売業」「運輸業」は70%以上が「内部積立」としている。また「鉱業」「卸売業」「運輸業」は「借入」が比較的多い。

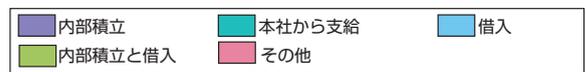
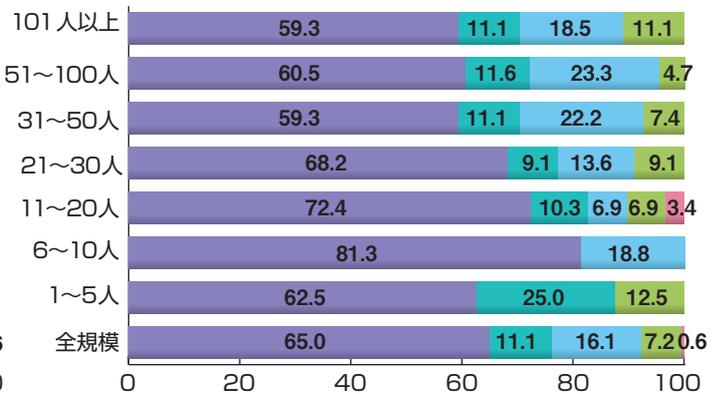
従業員規模別にみると、「6～10人」の企業は「内部積立」が81.3%と多く、「1～5人」の企業をのぞいて、従業員数が増えるほど「内部積立」が減り、「借入」が多くなる傾向にある。

サンプル総数：180企業（支給する企業）（単位：%）

○業種別



○従業員規模別

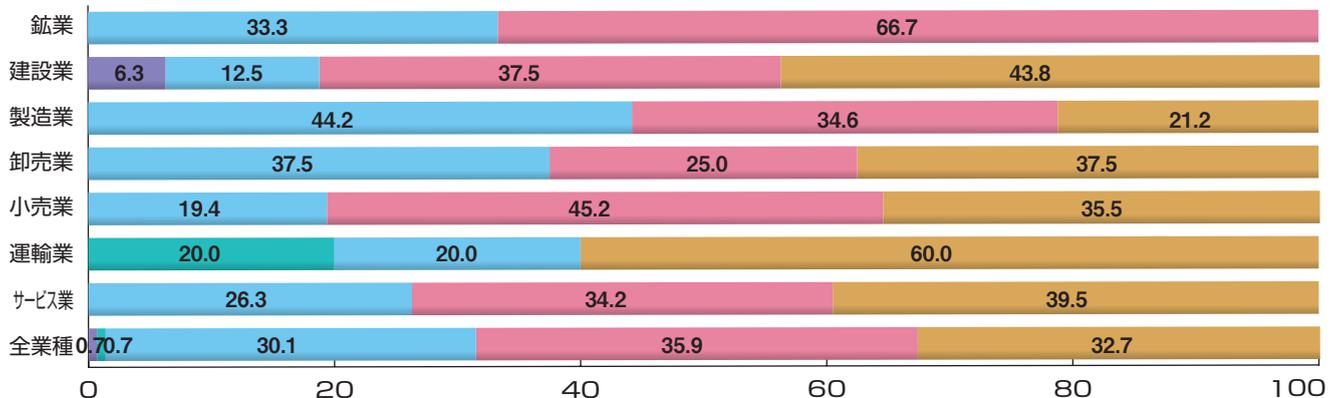


支給時期

支給時期をみると、全業種でほとんど12月に集中しており、もっとも多いのは「12月中旬」の35.9%である。

業種別にみると、「製造業」は「12月上旬」が44.2%と最も多い。「建設業」「運輸業」は「12月下旬」の支給が多い。

サンプル総数：153企業（支給する時期が決まっている企業）（単位：%）



●お問い合わせ先：新事業支援グループ TEL.019-631-3825 FAX.019-631-3830